

Ⅲ. 各論

1. 世界・地域・国際機関等の動向

(1) 福島第一原子力発電所(事故)関連

2011年

04.04-14 第5回原子力安全条約レビュー会議、ウィーンで開催。福島事故に関する特別討議(セミナー)実施。

05.24-06.01 IAEAの福島第一原発事故調査団、来日・調査。概要報告を日本政府に提出。

06.07 原子力安全に関する主要20ヶ国・地域(G20)閣僚会議、パリで開催。安全性強化へ議長総括とりまとめ。

06.17 IAEAの福島第一原発事故調査団、最終報告をまとめ、加盟国に配布。15の結論と16の教訓列挙。

10.07-14 IAEA、福島事故に伴う除染活動調査団来日、概要報告を日本政府に提出。12項目を助言。

11.11 INPO、福島事故報告を公表。米NEIのウェブサイトに掲載。排気遅れと冷却問題指摘。

11.15 IAEA、福島事故に伴う除染活動について10月の現地調査団の最終報告書を公表。

2012年

03.06 米カーネギー財団、福島事故は防ぐことができたとする報告書を公表。

03.08 米原子力学会(ANS)、福島原発事故の調査報告書を公表。

05.18,19 G8サミット、米キャンプデービッドで開催、首脳宣言採択。原子力施設の安全性評価、高い安全水準めざす。

06.14 米機械学会(ASME)、福島原子力事故報告書「新たな原子力安全概念の構築」発表。

08.03 米INPO、福島事故報告書を公表。教訓はリスク解析の絶えざる更新、炉心冷却の優先、安全文化の強化など。

2013年

02.28 WHO、福島事故に伴う福島県内住民と原発作業員の被曝による発がんリスクの推計を発表。住民のがん疾患の増加が確認される可能性は小さい、作業員は一部でリスクが増加したものの大部分のリスクは低いとの見解。

03.13 ICRP、委員長と科学秘書官名でメッセージ「東日本大震災、津波及び福島第一原発事故の2周年記念」発表。

04.15-22 IAEAの福島廃炉作業調査来日、概要報告を政府に日本提出。汚染水、冷却設備など指摘。

05.20、21 世界原子力発電事業者協会(WANO)総会、モスクワで開催。安全共通目標に向けた協力を確認。

05.21 WANO、クレムリン大会宮殿で原子力功労者表彰記念式典、東北電力の渡部取締役ら8人受賞。

05.23 IAEAの福島廃炉作業調査団、4月に実施した調査結果報告書を公表。

05.27 国連人権理事会の特別報告者グローバー氏、福島事故の被災状況に関して同理事会に報告書を提出。

05.27 IAEA、緊急時対応能力研修センターを福島市に開設。

05.27~31 国連放射線影響科学委員会(UNSCEAR)、年次会合開催。最終日に、福島事故による被曝で住民が健康影響を被ることは考え難いとの報告書案を承認。

07.22-26 IAEA、福島事故に伴う被災地の除染など福島県との共同作業実施のため専門家派遣。

09.07 **安倍首相、プエノスアイレスでのIOC委員会総会で、2020年五輪の東京招致演説。**福島汚染水問題について「状況はコントロールされている」と強調、「抜本解決に向けて私が責任を持って決定し実行していく」と約束。

09.16-20 日本政府、IAEA年次総会(ウィーン)で福島第一原発の現状を説明する独自の報告会開催。

10.09 天野IAEA事務局長、茂木経産相や菅官房長官と会談。福島第一原発対応への協力に関して意見交換。

10.12 UNSCEAR、福島原発事故の影響に関する報告概要を国連総会第4委員会に提出。福島第一原発作業員の内部被曝量が約20%過小評価の可能性指摘。25000人の作業員が対象、全身被曝100mSv超は160人、このうち12人は甲状腺被曝線量2000~12000mSv。年内にも報告書公表。

10.25 UNSCEAR、報告書「小児に対する放射線被曝の影響」を国連本部へ提出。

11.06-12 IAEA、福島第一原発で海洋モニタリングの専門家2人を日本に派遣。同専門家、海洋モニタリングについて「日本のやり方は信頼できる、一般とのコミュニケーションが大事だ」と指摘。

11.25-12.04 IAEAの廃炉調査団、来日。概要報告を日本政府に提出。基準値を下回る汚染水は海洋放出も含めて検討すべきと助言。廃炉準備の成果が上げられていると評価。

(2) 安全性全般

2011年

03.24,25 EU首脳会議、年内に域内全原発143基の安全性検査(ストレステスト)を実施するとの声明発表。

04.04-14 第5回原子力安全条約レビュー会議、ウィーンで開催。福島事故に関する特別討議(セミナー)実施。

- 04.19 チェルノブイリ事故25周年の原子力安全キエフ・サミット開催。災害対応へ国際協力強化の共同宣言を採択。
- 04.20 国境を越えた原子力専門家16名、福島事故を受けて、原発事故再発防止を提言した声明を発表。
- 05.26,27 主要8ヶ国(G8)首脳会議、仏ドービルで開催。** 首脳宣言等採択。
- 05.31 国境を越えた原子力専門家17名、福島事故を受けて、原子力安全に必要な目標の達成に向けた提言を発表。
- 06.07 原子力安全に関する主要20ヶ国・地域(G20)閣僚会議、パリで開催。** 安全性強化へ議長総括とりまとめ。
- 06.08 OECD/NEA、原子力安全に関する規制当局者会議、パリで開催。
- 06.20-24 IAEA、原子力安全に関する閣僚会議開催。** IAEA加盟151ヶ国から約900人が参加。
- 07.21 天野IAEA事務局長、脱原発の動きは世界的潮流にはならないとの見方を表明。安全性強化の必要性主張。
- 09.13 IAEA理事会、原発の安全強化のための行動計画を採択。
- 09.19-22 IAEA、通常総会開催。原子力安全性向上のための「行動計画」を正式承認。**
- 09.22 国連、原子力安全に関する首脳級会合開催(ニューヨーク)。野田首相が演説。
- 10.24,25 WANO隔年総会、中国の深圳で開催。原子力安全対策強化で全会一致。ピアレビューの頻度を4年毎に。
- 11.24 EC、域内全原発のストレステストの中間報告を発表。** EU共通の安全基準の必要性など提案。

2012年

- 03.09 IAEAの天野事務局長、福島事故後、世界の原発は「より安全になった」との声明を発表。**
- 03.26,27 世界核セキュリティ・サミット、韓国ソウルで開催。** 共同宣言「ソウル・コミュニケ」を採択。
- 05.18,19 G8サミット、米キャンプデービッドで開催、** 首脳宣言採択。原子力施設の安全性評価、高い安全水準めざす。
- 08.27-31 原子力安全条約の特別会合、IAEA本部で開催。** 原子力安全強化に関する15項目の行動目標を発表。
- 09.17 IAEAとWANO、原発運転の安全性と信頼性を支援するため協力関係強化の覚書署名。
- 09.17-21 IAEA年次総会開催。世界的な原発の安全強化を求める決議案を全会一致で採択。**
- 10.04 EC、域内原発145基に対するストレステストの結果を発表。** 稼働停止が必要なほどの重大な欠陥は見つからなかったが、ほぼ全ての原発で安全性改善が必要。今後数年間で100億~250億€の安全性投資が必要。
- 11.05 天野IAEA事務局長、国連総会で、原発の安全性は福島事故以前よりも高まったと年次報告。

2013年

- 01.28-02.01 IAEA、ウィーンで原子力事故後の廃止措置・復旧に関する国際専門家会合開催。
- 04.08-12 IAEA、「効果的な原子力規制システムに関する国際会議」、カナダのオタワで開催。
- 04.12 グリーンピース、欧州の原発のストレステストの総括としての報告書発表。移動式機器に頼りすぎている。
- 05.06 日米韓など9ヶ国の規制機関トップによる国際原子力規制者会議(INRA)、都内で開催。
- 05.20、21 世界原子力発電事業者協会(WANO)総会、** モスクワで開催。安全共通目標に向けた協力を確認。
- 06.13 EC、域内原発の安全基準の改定案決定。** 各国専門家チームによるストレステストの6年毎実施、各国規制当局の独立性強化、原発事故での放射性物質の環境放出阻止を義務化、各原発に緊急対応センター設置など。
- 06.17,18 主要先進国首脳会議(G8サミット)、英北アイルランドで開催。首脳コミュニケで原子力安全性を強調。
- 07.01 IAEA、「核セキュリティ閣僚級会議」、ウィーンで開幕、閣僚宣言採択。** 核テロ脅威への懸念表明、改正核防護条約の早期批准、核セキュリティ調査の自発的受入、核セキュリティ強化へIAEA指針の作成・拡充を要請。
- 07.12 IAEA、「原子力安全レビュー2013」発表。原発の運転安全は高い水準だが経年劣化や廃棄物管理など課題。
- 08.29 西欧原子力規制者協会(WENRA)、原子炉圧力容器点検に欧州標準の審査を適用すべきと勧告。
- 09.10 OECD/NEA、報告書「福島第一原発事故:NEA加盟国の安全対応と得られた教訓」発表。**
- 09.12 IAEA理事会、2014~17年の「核セキュリティ計画」を採択。** サイバー攻撃対策などの強化を盛り込む。
- 09.16-20 日本政府、IAEA年次総会(ウィーン)で福島第一原発の現状を説明する独自の報告会開催。**
- 10.12 国連放射線影響科学委員会、福島原発事故の影響に関する報告概要を国連総会第4委員会に提出。**
- 10.21-24 IAEA、原子力施設の安全トピカル問題に関する国際会議、ウィーンで開催。
- 11.01 仏エロー首相と露メドベージェフ首相、安全確保を訴える原子力共同宣言を発表。

(3) エネルギー・環境・原子力全般

2011年

- 04.19 ギャラップ、世界47カ国・地域の原発意識調査結果発表。事故後、原子力支持は57%から49%に下落。
- 05.26,27 主要8ヶ国(G8)首脳会議、仏ドービルで開催。** 首脳宣言等採択。
- 06.06 IEA、福島事故の影響で原発建設がスロー化し、天然ガスの需要が2035年に62%増えるとの試算を発表。
- 07.** OECD/NEA、中小型炉(SMR)に関する報告書刊行。7カ国14種類のSMRを調査。
- 07.21 天野IAEA事務局長、脱原発の動きは世界的潮流にはならないとの見方を表明。安全性強化の必要性主張。
- 09.14 OECD・NEA、調査報告書「炭素価格と原子力発電の競争力」発表。

10.05 IEA、2009年の国別CO2排出量発表。中国が3年連続世界一、インドが初めて3位に浮上。

10.19 IEA 閣僚理事会、原子力を含む低炭素技術を推進し、エネルギー供給の多様化促進で合意。

11.09 IEA、2011年の「世界エネルギー見通し」(WEO2011)発表。

11.28-12.11 COP17、南ア・ダーバンで開催。米中含む新枠組みの2020年発効などの合意文書を採択。

12.16 EC、「エネルギー・ロードマップ2050」を発表。

2012年

03.15 OECD、「環境アウトルック2050」公表。今世紀末の世界の平均気温は産業革命前と比べ3~6度上昇と予測。

03.23 韓国ソウルで「原子力産業サミット」開催(KHNP主催)。36カ国の原子力産業界代表が参加。

03.26,27 世界核セキュリティ・サミット、韓国ソウルで開催。共同宣言「ソウル・コミュニケ」を採択。

04.23 世界経済フォーラム、エネルギー問題に関する報告書発表。日本の拙速な脱原発に警鐘。

05.18,19 G8 サミット、米キャンプデービッドで開催。首脳宣言採択。原子力施設の安全性評価、高い安全水準めざす。

06.20-22 「国連持続可能な開発会議」、ブラジル・リオデジャネイロで開催。宣言「我々が望む未来」採択。

06.22 OECD/NEA、レポート「低炭素エネルギーの未来における原子力の役割」発表。

06.25 APEC エネルギー相会合、合意文書採択。原子力平和利用の重要性を確認。

06.25 OECD/NEA のエチャバリ事務局長、「福島事故の影響は原発開発が3,4年遅れる程度にとどまる」と発言。

07.26 IAEA と OECD/NEA、「ウラン2011：資源、生産と需要」(レッドブック)最新版を刊行。

08.17 IAEA、2011年度年次報告発表。29カ国が原子力導入計画を打ち出していると指摘。

09.** Ipsos 社の世界24ヶ国の原子力世論調査、45%が原子力支持。前年5月時より7%ポイント上昇。

11.12 IEA、2012年版「世界エネルギー展望」(WEO2012)発表。2035年の世界の原発発電量は2010年比約58%増。

11.12 アーンスト&ヤング、レポート「世界の原子力産業のベンチマーキング2012」発表。

11.26-12.08 COP18、カタールで開催。「ドーハ合意」採択。2020年以降の新枠組みの作業計画など盛り込む。

2013年

01.16 英BP、エネルギー市場見通し発表。2013年の米の産油量がサウジを抜き最大になると予測。

01.28-02.01 IAEA、ウィーンで原子力事故後の廃止措置・復旧に関する国際専門家会合開催。

02.06 OECD/NEA、日本の原子力損害賠償システムに関する報告書公表。

02.07 世界エネルギー会議(WEC)、「2013世界エネルギー問題モニター」報告書発表。多くの国で原子力への懸念は減少。むしろエネ価格不安定性、世界経済不況、気候変動等が問題

03.04,05 核兵器の人的影響に関する国際会議、ノルウェーのオスロで開催。岸田外相参加。

03.04-07 IAEA 主催仏政府後援の「高速炉システム国際会議(FR13)」、パリで開催。

03.06 IAEA 理事会、今年11月で1期目の任期を終える天野事務局長の再任を全会一致で決定。

03.12 EU 加盟12ヶ国、原子力支持の共同声明発表。

03.14 欧州議会、「エネルギー・ロードマップ2050」を賛成多数で採択。原子力は今後とも重要と指摘。

04.17 IEA、クリーンエネルギー社会への移行に関する世界の取り組み状況を検証した報告書を発表。原子力など11技術をレビュー。世界の気温上昇を2度以内に抑える目標達成で原子力の役割は重要、建設環境整備を指摘。

04.24 NPT 再検討会議第2回準備委員会。核兵器の非人道性を訴えた共同声明発表。

05.10 米海洋大気局(NOAA)、ハワイ・マウナロア観測所測定のコ2平均濃度が初めて400ppmを超えたと発表。

05.17 第4世代原子力システム国際フォーラム(GIF)、北京で政策会合開催。高速炉の国際安全基準を策定へ。

06.10 IEA、エネルギーと気候変動に関する報告書を公表。

06.17,18 主要先進国首脳会議(G8サミット)、英北アイルランドで開催。首脳コミュニケで原子力安全性を強調。

07.01 IAEA、「核セキュリティ閣僚級会議」、ウィーンで開幕、閣僚宣言採択。核テロ脅威への懸念表明、改正核防護条約の早期批准、核セキュリティ調査の自発的受入、核セキュリティ強化へIAEA指針の作成・拡充を要請。

07.25 米DOE エネルギー情報局(EIA)、「国際エネルギー見通し2013」発表。原発は2040年には7.17億kWに拡大。

09.12 IAEA 理事会、2014~17年の「核セキュリティ計画」を採択。サイバー攻撃対策などの強化を盛り込む。

09.12,13 WNA シンポジウム、ロンドンで開催。多くの発表者、「経済性が産業界最大の課題」と指摘。

09.12 WNA、報告書「世界の核燃料市場：2013年から2030年の供給と需要」発表。

09.12 エクソンモービル、「2013年エネルギーの将来展望」発表。2040年に原発規模は2倍増になると予測。

09.16-20 IAEA、第57回年次総会(ウィーン)。天野事務局長の再任を承認。任期は12月から4年間。

09.24,25 第4回中東・北アフリカ(MENA)年次原子力建設会議、ドバイで開催。SMRメーカーが利点アピール。

09.25 IAEA、世界の2050年迄の原発開発予測を発表。2030年の原発規模は、現在より17%~94%増大。

09.27 国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第1作業部会、第5次報告書発表。温室効果ガスの排出が野放図に増え続ければ、今世紀末に世界の平均気温は最大4.8度、海面は同82cm上昇。

10.13-17 世界エネルギー会議(WEC)の第22回大会、韓国テグで開催。113カ国から約7000人参加。テーマ『エネルギーを確かなものに 明日に向かって歩き出す時』。

- 10.14 WEC、報告書「世界のエネルギーシナリオ：2050年迄の将来のエネルギー構成」を発表。
- 10.14 欧電力10社のCEO、再生エネへの補助金廃止などエネ政策活性化を求める共同声明発表。
- 10.21 国連総会第1委員会（軍縮）、「核兵器の人道上的影響に関する共同声明」発表。日本初署名。
- 11.04 国連総会第1委員会（軍縮）、日本主導の核兵器廃絶決議案を164カ国の賛成で採択。20年連続の採択。
- 11.05 EC、再生可能エネルギーについて必要以上の支援策を実施すべきでないと加盟国に助言。
- 11.04 著名な気候学者4名、原子力の開発・利用の拡大を訴える書簡を公表。J.ハンセン、K.カルディラ他。
- 11.05 国連環境計画（UNEP）、全ての国の温暖化削減目標を足し合わせても気温上昇2度未満目標達成に必要な削減量に80億～120億トン分足りないとの報告書発表。
- 11.11 **COP19、ワルシャワで開幕。25日、合意文書採択して閉会。**2020年以降の温室効果ガスの自主的削減目標を2015年12月開催予定のCOP21の相当前に提出など。
- 11.12 **IEA、「世界エネルギー見通し（WEO）2013」発表。**
- 11.28 IEAのファンデルフーフエン事務局長、都内で会見、日本の再生エネ買取制度について柔軟な調整必要、原発は、エネルギー輸入費用や電気料金の抑制、競争力向上につながると指摘。
- 12.05 国連総会、本会議で日本主導の「核兵器の全面廃絶に向けた共同行動」決議案を169カ国の賛成で採択。